

第124期

中間報告書

(平成18年10月1日から)
(平成19年3月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都中央区銀座六丁目14番5号
従 業 員 数	167名 (平成19年3月31日現在)

平成19年6月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中尾秀光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成19年3月31日をもって第124期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善と設備投資の増加が続き、景気回復基調の継続期間は戦後最長となりました。

このような状況下、当社の中間期業績は総じて好調で、碎石事業からの撤退により前年度中間期比減収とはなりましたが、利益は計画を超過達成しました。

営業収益は2,562百万円（前中間期比26百万円減）で、撤退した碎石事業を除く全事業部門で増収となりました。各事業部門の主な増収要因は、保険事業で生・損保の新規契約を増やしたこと、不動産事業で賃貸ビルの入居率が改善したこと、乳業事業でギフト・定期宅配等で新規販売チャネルを拡大したこと、観光事業では温泉・売店他施設拡充効果等により行楽利用客が増加したこと、ゴルフ事業ではコースグレードの維持と肌理細かな営業により来場者数が増加したこと、等です。

営業原価につきましては、保険事業で営業譲受に伴い減価償却費が増加した他、ゴルフ事業で売上増加に伴う原価増がありましたが、全体では2,122百万円（前中間期比89百万円減）となりました。一般管理費は、管理体制の一部変更等により246百万円（前中間期比19百万円増）となりました。

この結果、営業利益は計画を若干上回り194百万円（前中間期比44百万円増）となりました。経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取り消却の減少により、前中間期比164百万円減の224百万円となりました。

最終的な中間純利益は186百万円となり、前期計上した固定資産の減損損失がな

くなったことを主因に、前中間期比5,626百万円改善しました。

下期の業績につきましては、不確定要素はあるものの、期初計画どおりに推移する見通しであります。従いまして通期の業績見通しにつきましては、営業収益5,970百万円、経常利益810百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業部門	期別 前中間会計期間 (平成17.10.1～ 平成18.3.31)		当中間会計期間 (平成18.10.1～ 平成19.3.31)		増減		前事業年度 (平成17.10.1～ 平成18.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
保険事業	405	15.6	471	18.4	66	874	14.6	
不動産事業	837	32.4	853	33.3	15	1,674	28.0	
乳業事業	288	11.2	303	11.8	14	654	11.0	
観光事業	544	21.0	593	23.2	49	1,417	23.7	
砕石事業	187	7.3	—	—	△187	367	6.1	
ゴルフ事業	324	12.5	341	13.3	16	994	16.6	
合計	2,588	100.0	2,562	100.0	△26	5,981	100.0	

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区分	期別 前中間会計期間 (平成17.10.1～ 平成18.3.31)		当中間会計期間 (平成18.10.1～ 平成19.3.31)		増減		前事業年度 (平成17.10.1～ 平成18.9.30)	
	営業収益 (百万円)	2,588		2,562		△26	5,981	
経常利益 (百万円)	388		224		△164	985		
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△5,439		186		5,626	△5,038		
1株当たり 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△388.21		13.33		401.54	△359.59		
総資産 (百万円)	26,594		26,397		△197	26,438		
純資産 (百万円)	4,607		5,163		555	4,969		

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,587,951】	【流動負債】	【 904,721】
現金及び預金	4,015,495	買掛金	67,504
受取手形	3,508	一年内償還予定社債	100,000
売掛金	266,096	未払法人税等	14,509
たな卸資産	160,703	賞与引当金	36,146
その他	142,648	その他	686,560
貸倒引当金	△ 501		
【固定資産】	【 21,801,172】	【固定負債】	【 20,328,986】
(有形固定資産)	(17,727,448)	社債	2,100,000
建築物	4,491,162	繰延税金負債	6,054
構築物	468,260	役員退職慰労引当金	50,480
土地	7,056,555	預り保証金	18,172,451
コース勘定	4,834,505	その他	—
その他	876,965	負債の部合計	21,233,707
(無形固定資産)	(493,294)	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(3,580,429)	【株主資本】	【 5,045,591】
投資有価証券	965,094	(資本金)	(4,340,550)
保険積立金	2,485,098	(資本剰余金)	(527,052)
その他	153,967	資本準備金	527,052
貸倒引当金	△ 23,730	(利益剰余金)	(186,667)
		その他利益剰余金	186,667
		繰越利益剰余金	186,667
		(自己株式)	(△8,679)
【繰延資産】	【 8,436】	【評価・換算差額等】	【 118,261】
		その他有価証券評価差額金	118,261
資産の部合計	26,397,560	純資産の部合計	5,163,852
		負債及び純資産の部合計	26,397,560

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成18年10月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		2,562,762
営 業 費 用		
営 業 原 価	2,122,462	
一 般 管 理 費	246,002	2,368,464
営 業 利 益		194,297
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		66,407
営 業 外 費 用		36,477
経 常 利 益		224,227
(特別損益の部)		
特 別 利 益		-
特 別 損 失		1,190
税 引 前 中 間 純 利 益		223,037
法人税、住民税及び事業税	4,406	
法人税等調整額	31,963	36,369
中 間 純 利 益		186,667

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物 ……定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） ……定額法

乳 牛 ……定額法

そ の 他 ……定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ……3年間で每期均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー

ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 中間貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの298,576千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,321,635千円

3. 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	520,328千円
構築物	357千円
土地	2,084,780千円
その他有形 固定資産	10,939千円
合計	2,616,405千円

株 式 の 状 況

(平成19年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
(2) 発行済株式の総数 14,040,000株
(3) 当中間期末株主数 922名 (前期末比12名減)
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.68 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.05
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	701	4.99
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.94
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイテイ	655	4.66
内 堀 弘	522	3.71
三 井 物 産 株 式 会 社	500	3.56
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	393	2.80
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	300	2.13
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	中尾秀光
常務取締役	大河内英教
常務取締役	酒井省三
常務取締役	吉森俊和
取締役	大島弘安
取締役	三輪高嗣
取締役	泰地伸宏
取締役	千葉正裕
取締役	増田雄一
常勤監査役	鶴田洋一
監査役	竹井紘一
監査役	奈良知幸